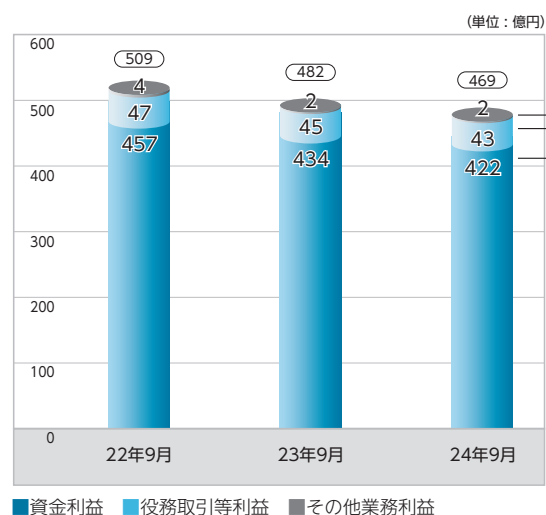


業績ハイライト

損益の状況（単体）

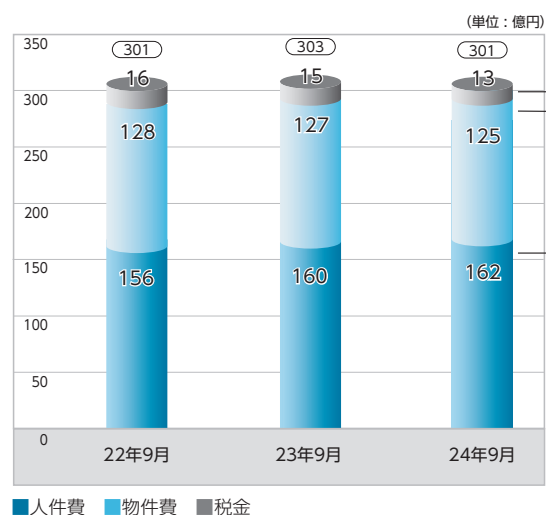
1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比13億円減少し469億円となりました。

- 資金利益は、貸出金や有価証券の平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことにより前中間期比11億円減少し422億円となりました。
- 役務取引等利益は、生保付住宅ローンが好調に推移したことにより住宅ローンに係る支払保険料が増加したことなどから前中間期比1億円減少し43億円となりました。
- その他業務利益は、前中間期並みとなり、2億円となりました。

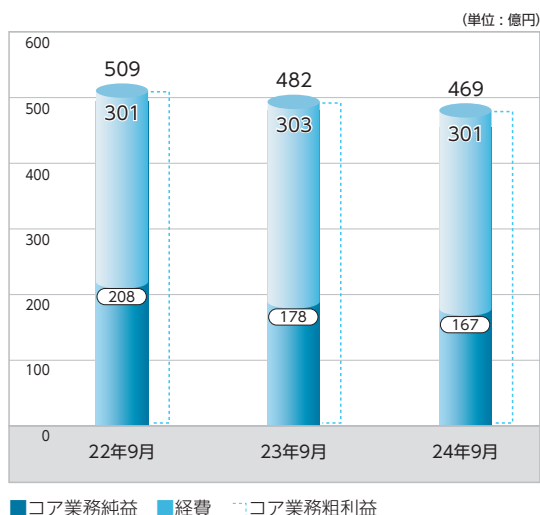
2 経費



経費は、人件費が増加したものの物件費が減少したことなどから前中間期比2億円減少し301億円となりました。

- 人件費は、退職給付費用の増加などにより前中間期比2億円増加し162億円となりました。
- 物件費は、機械賃借料の減少などにより前中間期比2億円減少し125億円となりました。
- 税金は、前中間期比1億円減少し13億円となりました。

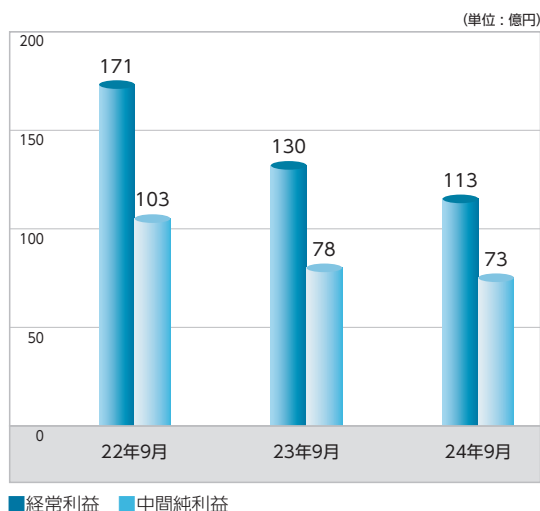
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、経費が減少したものの、コア業務粗利益が資金利益の減少を主因に減少したことから前中間期比11億円減少し167億円となりました。

4 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益を加減したものです。

有価証券関係等損益は、債券売却益が増加したものの、株価下落に伴う株式の減損処理が増加したことから、損失が前中間期比16億円増加し27億円のマイナスとなりました。

与信費用は、引続き低水準に推移し、前中間期比8億円減少し36億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前中間期比16億円減少し113億円となりました。

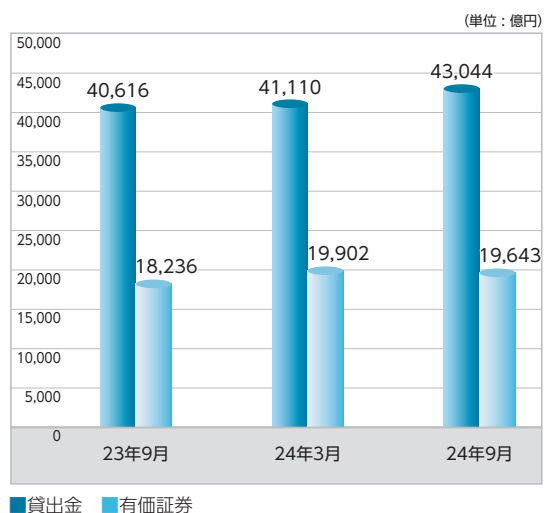
中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

当中間期の特別損益は、前中間期並みの83百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間期比5億円減少し73億円となりました。

貸出金、有価証券の状況（単体）

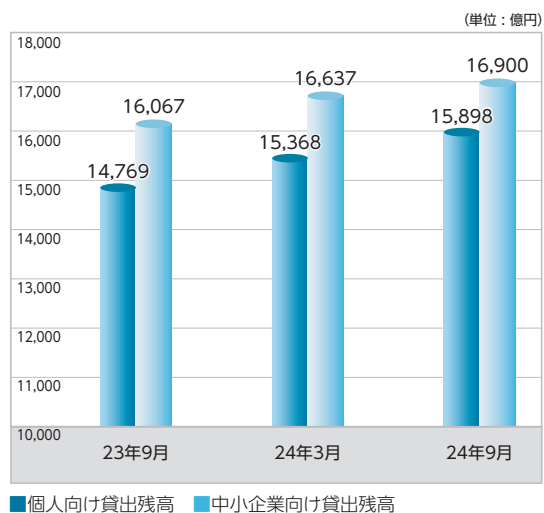
1 総貸出金および有価証券の残高



貸出金は、個人貸出や中小企業貸出などリテール貸出の増加を主因に前期末比1,933億円増加し中間期末残高は4兆3,044億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、国債を中心として前期末比258億円減少し中間期末残高は1兆9,643億円となりました。

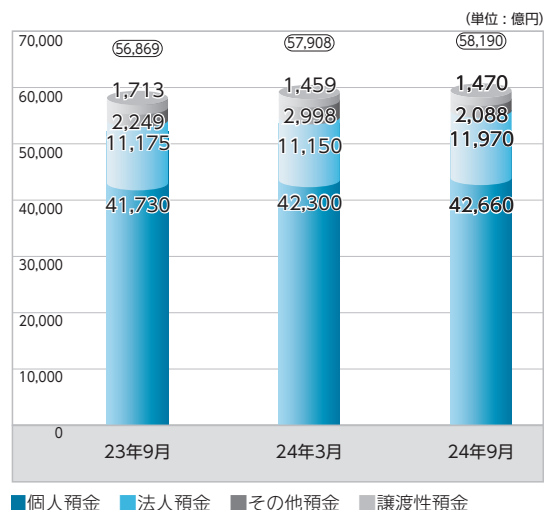
2 リテール貸出の状況



「個人向け貸出」は住宅ローンを中心に引続き好調に推移し前期末比530億円増加し中間期末残高は1兆5,898億円となりました。なお、前中間期比では1,129億円の増加となりました。

「中小企業向け貸出」は、前期末比262億円増加し中間期末残高は1兆6,900億円となりました。

預金、譲渡性預金の状況（単体）

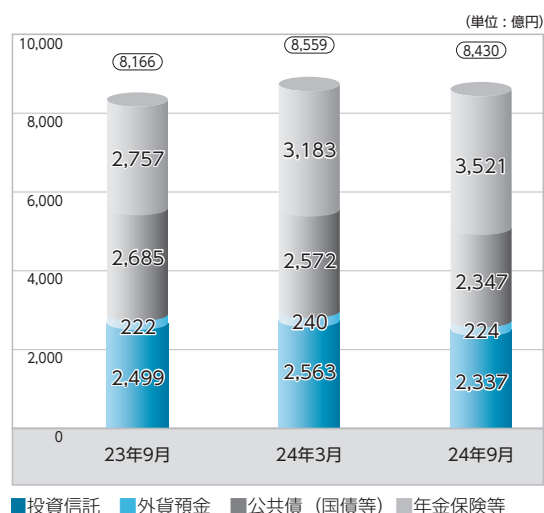


預金及び譲渡性預金の合計は、個人預金や法人預金が増加したことから、前期末比281億円増加し中間期末残高は5兆8,190億円となりました。なお、個人預金は前期末比360億円増加し中間期末残高は4兆2,660億円、法人預金は前期末比820億円増加し中間期末残高は1兆1,970億円となりました。

また、譲渡性預金は、公金預金が増加したことから、前期末比11億円増加し中間期末残高は1,470億円となりました。

一方、その他預金は前期末比910億円減少し中間期末残高は2,088億円となりました。

個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産は、年金保険等の販売が好調に推移したものの、投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比129億円減少し中間期末残高は8,430億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,380,108	5,515,620	5,672,014	5,518,385	5,644,940
貸出金残高	3,997,695	4,061,653	4,304,403	3,953,457	4,111,013
有価証券残高	1,933,411	1,823,613	1,964,383	1,906,169	1,990,235
総資産額	6,186,276	6,240,296	6,649,202	6,204,593	6,433,687
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)
純資産額	374,010	368,051	383,002	365,041	386,121

損益の状況

経常収益	59,069	56,263	55,891	116,007	109,053
業務粗利益	51,673	48,308	48,927	101,010	95,740
コア業務粗利益	50,932	48,261	46,906	100,266	95,727
業務純益	20,789	14,874	16,415	47,770	34,656
コア業務純益	20,812	17,895	16,743	41,089	35,775
経常利益	17,183	13,003	11,340	30,810	28,431
中間(当期)純利益	10,315	7,874	7,352	17,802	18,192

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	757.80	761.21	808.70	754.97	806.95
中間(当期)純利益金額	20.90	16.29	15.39	36.31	37.75
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	15.39	—	—
配当額	3.50	4.50	4.00	9.00	9.50
単体自己資本比率（国際統一基準）（%）	12.85	13.47	13.25	12.42	13.27
従業員数（人）	3,323	3,375	3,412	3,265	3,325

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。

3. 平成22年9月、平成23年3月、平成23年9月及び平成24年3月の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の資産は、期中2,161億円増加し6兆6,768億円となり、負債は、期中2,184億円増加し6兆2,785億円となりました。また、純資産は、期中22億円減少し3,982億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、公金預金が減少したものの個人預金や法人預金が増加したことから期中261億円増加し5兆6,667億円となりました。なお、譲渡性預金は、法人預金が増加したものの公金預金が増加したことから期中11億円増加し1,469億円となりました。貸出金は、個人貸出や中小企業貸出などリテール貸出の増加を主因に期中1,947億円増加し4兆2,750億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、国債を中心として期中261億円減少し1兆9,823億円となりました。

経常収益は、その他業務収益が債券売却益の増加により増加したものの、資金運用収益が資金運用利回りの低下により減少したことなどから、前年同期比6億65百万円減少し656億56百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少により減少したものの、その他経常費用が株式の減損処理の増加により増加したことなどから、前年同期比7億8百万円増加し530億50百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比13億74百万円減少し126億5百万円、中間純利益は前年同期比6億53百万円減少し75億3百万円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.01%上昇し13.74%と引続き、高水準になりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

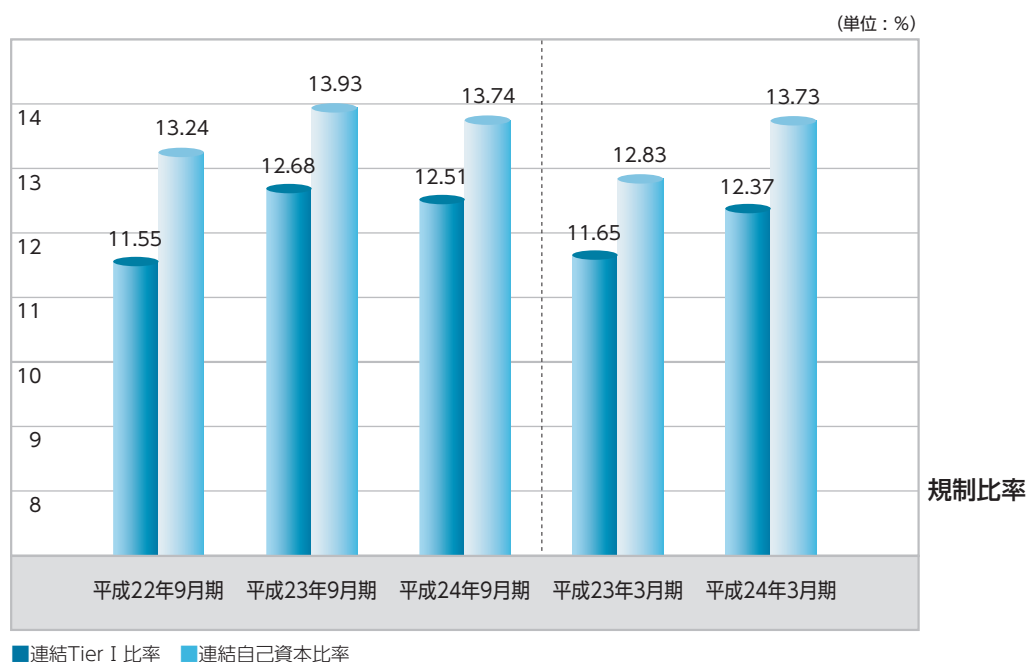
（単位：百万円）

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成22年度	平成23年度
	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	68,956	66,322	65,656	135,926	129,079
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	18,396	13,980	12,605	33,662	31,671
連結中間(当期)純利益	9,852	8,156	7,503	17,315	18,739
連結中間包括利益	12,486	6,478	2,103	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,967	30,057
連結純資産額	386,049	381,347	398,289	377,545	400,577
連結総資産額	6,209,845	6,265,436	6,676,882	6,227,645	6,460,737
1株当たり純資産額（円）	766.05	769.80	818.31	763.03	816.04
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	19.96	16.87	15.71	35.32	38.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	15.70	—	—
連結自己資本比率（国際統一基準）（%）	13.24	13.93	13.74	12.83	13.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036	△83,967	66,011	89,431	40,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	80,613	△75,326	△21,499	△62,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,994	△2,667	△4,479	△14,993	△7,012
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	82,500	118,645	81,819	124,694	95,580
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕（人）	3,412 [1,388]	3,452 [1,379]	3,486 [1,360]	3,347 [1,389]	3,399 [1,373]
信託財産額	11	6	2	8	4

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成22年9月、平成23年3月、平成23年9月及び平成24年3月の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
4. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
5. 平成22年9月の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は利益剰余金の増加などから前期末比0.01%上昇し13.74%となり、国際統一基準^(注1)で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率^(注2)）についても同様の理由により前期末比0.14%上昇し12.51%となりました。



(注1) 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつであります。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められております。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45\%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

- ・信用リスク・アセットの算出については「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。
- ・オペレーショナル・リスクの算出については「粗利益配分手法」を採用しております。

(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率であります。基本的項目、補完的項目などの詳細は、45頁をご参照ください。